

令和 8 年度地域間幹線系統に係る地域公共交通確保維持事業の詳細の変更について（軽微な変更の報告）

令和 7 年度第 1 回山形県地域公共交通活性化協議会での協議を経て認定申請を行っている令和 8 年度地域間幹線系統確保維持費国庫補助金について、有限会社はながさバスの車両減価償却費補助において申請内容に変更等が生じたため、修正後の内容について報告するものです。

■ 内容

有限会社はながさバスに係る認定申請書類（表 6、表 7）の変更修正内容
(資料内黄色部分)

- ・国庫補助計画額等の修正

⇒ 購入車両について、当初予定していたワンステップバス（補助上限額：1300万）からノンステップバス（補助上限額：1500万）に変更があったことから当該箇所を修正。また、それに伴い国庫補助計画額が増加。

表6 車両の取得計画の概要

都道府県 (市区町村)		補助対象車両数	車両減価償却費等に要する国庫補助額(千円)
山形県 (令和8年度)	山交バス株式会社	20	31,271
	庄内交通株式会社	6	8,625
	有限会社はながさバス	1	1,800
	計	27	41,696
山形県 (令和9年度)	山交バス株式会社	24	33,985
	庄内交通株式会社	9	13,125
	有限会社はながさバス	1	1080
	計	34	48,190
山形県 (令和10年度)	山交バス株式会社	22	34,376
	庄内交通株式会社	12	17,625
	有限会社はながさバス	1	648
	計	35	52,649

表7 車両の取得を行う事業者(車両減価償却費等国庫補助金)

事業者名 有限会社 はながさバス

1. 車両取得の概要

初年度(令和 8 年度)

【購入車両減価償却費】

○事業者の販団卸方法(走率法or走額法)

定率法

【車両購入金融費用】

○事業者の返済方法(元利均等or元金均等)

1

申請番号	金融費用補助対象額(円) への該当内	償還期間 (月)	借入年利(%) 年利レ	レと2.5%のうち低 い方の率(%) リ	補助対象経費 ツ	計画額(千円) ツ×1/2=キ
					円	円
					円	円
計	0	0	0	0	0 千円	0

【所要経費】

補助対象経費(千円) カナツ	計画額(千円) ヨネ

【負担者とその負担割合】

被保 持者 の性 別 と 年 齢 層	中国 名	性別	負担者とその負担割合					
			通常用語			市町村用語		
負担者号	負担割合	負担額	負担者号	負担割合	負担額	「その他の者」 負担割合	「その他の者」 負担割合	
		円 %		円 %	円 %			
		円 %		円 %	円 %			
合計		円 %		円 %	円 %	円 %	円 %	

2年目以降(令和 8 年度)

補助ブロック名	申請番号	確保推持路線名称又は区間	確保推持費国庫補助金申請番号	
			当該年度	初年度
羽越	1	銀山線	17	R7

購入車両減価償却費】

図表2 楽者の減価償却

申請番号	補助対象限度額 (円)	残存価額(円) 前年2月(2年以内のみ) 初年度×該額=△	普通借却限度額 (定義)△×0.4+△ (定義)△×0.2=△		特別借却額(円) △+△=△	償却限度額(円) △	事業者償却額 (円) △	△のうち△少ない 方の額(円) △	償却期間(月) △	補助対象経費 △×△=△	計画額(千円) △×△=△
			△	△							
1	15,000,000	9,000,000	3,600,000	0	3,600,000	5,291,136	3,600,000	12	3,600,000	円	5,400,000
										円	
計	15,000,000	9,000,000	3,600,000	0	3,600,000	5,291,136	3,600,000	12	3,600	千円	1,800
										円	5,400,000

【車両購入金融費用】

○事業者の返済方法(元利均等or元金均等)

1

申請番号	金融費用補助取 決め(円)	償還期間 (月)	今年度償還回数		借入利率(%) 年利 ±	±25%のうち低 い方の率(%) ±	補助対象経費 7	計画額(千円) 7×1/2=サ
			(自)	(至)				
								円
								円
計	0						0 千円	0

【所要経費】

補助対象経費(千円)

マ+ア ケ+サ

【負担者とその負担割合】

被扶助者 登録番号 区分	申請書 登録番号	負担者とのその他の負担割合										
		都道府県		市区町村		その他の者		事業者自身負担		その他の者負担割合		
負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	具体的要綱		
100000円	円 51.6 %	円	%	円	%	1001136円	円 48.4 %	円	%	1001136円	円 48.4 %	
合計	100000円	円 51.6 %	円	%	円	%	1001136円	円 48.4 %	円	%	1001136円	円 48.4 %

表7 車両の取得を行う事業者(車両減価償却費等国庫補助金)

事業者名 有限会社 はながさバス

1. 車両取得の概要

【購入車両減価償却費】

○事業者の減価償却方法(定率法or定額法)

定率法

【車両購入金融費用】

○事業者の収支方法(元利均等or元金均等)

申請番号	金融費用補助対象額(円) への額以内	償還期間 (月)	借入利率(年利%)	レと2.5%のうち低い 方の率(%)	補助対象経費 ツ	計画額(千円) ツ×1/2=△
					円	
					円	
計	0	0	0	0	0 千円	0

【所要経費】

補助対象経費(千円)	計画額(千円)	負担割合その他の負担割合									
		都道府県					市区町村				
内訳	区分	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	内訳	区分
カナフ	ヨナフ	円	%	円	%	円	%	円	%	カナフ	ヨナフ
		円	%	円	%	円	%	円	%	内訳	区分
		合計		円	%	円	%	円	%	円	%

2年目以降(令和 9 年度)

補助ブロック名	申請番号	確保維持路線名称又は区間	確保維持費国庫補助金申請番号	
			当該年度	初年度
羽越	1	銀山線	17	R7

【購入車両減価償却費】
○事業者の減価償却方法(定率法or定額法)※法令で認められた場合を除き、年度間での変更不可

◎事務名の検査

定期法									
申請番号	補助対象限度額 初年度への額=ナ	残存価額(円) 前年度×2年目のみ の額=ミ	普通償却限度額 (元×0.4+ム (支拂額×0.4+ム	特別償却額(円)	償却限度額(円)	事業者償却額 (円) オ	ノハレのうち少ない 方の額(円) カ	償却期間(月) ヤ	補助対象経費
									*残存価 額(円) マーベル
1	15,000,000	5,400,000	2,160,000	0	2,160,000	3,174,681	2,160,000	12	2,160,000 円 1,080.0 円
計	15,000,000	5,400,000	2,160,000	0	2,160,000	3,174,681	2,160,000	12	2,160 千円 1,080

【車両購入金融費用】

○事業者の返済方法(元利均等or元金均等)

申請番号	金融費用補助対象額(円) ナの額以内=3	償還期間 (月)	今年度償還回数		借入利率(%) 年利 工	工と2.5%のうち低い方の率(%) 子	補助対象経費 了	計画額(千円) 了×1/2=サ
			(自)	(至)				
								円
								円
計	0						0 千円	0

【所要経費】

補助対象経費(千円)		計画額(千円)		負担割合とその負担割合									
項目	内容	額	単位	通常負担		市区町村		その他市町村		事業者自己負担		その他の市町村の具体的な結果	
品目	説明	額	単位	負担額	負担割合	額	単位	負担額	負担割合	額	単位	負担額	負担割合
羽織		1,080,000	円	116,000	10%	1,080,000	円	116,000	10%	10,000	円	1,000	10%
合計		1,080,000	円	116,000	10%	1,080,000	円	116,000	10%	10,000	円	1,000	10%

表7 車両の取得を行う事業者(車両減価償却費等国庫補助金)

事業者名 有限会社 はながきバス

1. 車両取得の概要

初年度(令和 9 年度)		確持有路線名称又は区間		確保持国庫補助金申請番号	車両の種別		乗車定員(人)	車両の長さ(m)	購入等予定期間(年月)	購入等の種別(現金、割賦、リース)

【購入車両減価償却費】
○事業者の減価償却方法(定率法or定額法)
定率法

申請番号	乗費購入予定期費(円) * 消費税を除く				実費購入予定期費合計 総額から確定価格を控除した額(円)	と同額度のうち 少ない方の額(円)	普通借却額(円) (定率法)×0.4=ト (定額法)×0.2=ト	特別借却額(円)	借却限度額(円)	事業者負担額(円)	スルのうち少ない方の額(円)	償却期間(月)	補助対象経費 ト+チ=ス ル ヲ ワ	計画額(千円) ヲ×ワ÷12(月)=カ カ×1/2=3	* 残存価格(円) ヘーカタ
	車両価格 イ	附属品価格 ロ	改造費 ハ	合計 イ+ロ+ハ=ニ	ニ-1円=ホ	ヘ	ト	ト+チ=ス	ル	ヲ	ワ	カ	カ	ヘーカタ	
計														千円	

【車両購入金融費用】
○事業者の返済方法(元利均等or元金均等)

申請番号	金融費用補助対象額(円) への額以内	償還期間(月)	借入利率(%) 年利 レ	レと2.5%のうち低い方の率(%)	補助対象経費	計画額(千円) ヲ×1/2=ホ	* 残存価格(円) ヘーカタ			
					ト	チ	ス	ル	ヲ	ワ
計	0	0	0	0	0	0 千円	0			

【所要経費】

補助対象経費(千円) カ+ツ		計画額(千円) ミ+キ		【負担者とその負担割合】							
補助対象経費(千円) カ+ツ	計画額(千円) ミ+キ	市道町村 負担額	市道町村 負担割合	その他の者 負担額	その他の者 負担割合	事業者自己負担 負担額	事業者自己負担 負担割合	「その他」の者 負担額	「その他」の者 負担割合	具体的の趣意	
合計											

2年目以降(令和 10 年度)

補助対象経費(千円) カ+ツ	申請番号	確持有路線名称又は区間	確持有国庫補助金申請番号	前年度(2年目のみ) の額=ト		(定率法)×0.4=ム (定額法)×0.2=ム		ト+ウ=J		オ		ク		ヤ	
				新規登録	前年度登録	新規登録	前年度登録	新規登録	前年度登録	新規登録	前年度登録	新規登録	前年度登録	新規登録	前年度登録
羽越	1	銀山線			17		R7								

【購入車両減価償却費】
○事業者の減価償却方法(定率法or定額法)※法令で認められた場合を除き、年度間での変更不可

申請番号	補助対象限度額(円) 初期支度額+ト	残存価額(円) 前年度(2年目のみ) の額=ト	普通借却額(円) (定率法)×0.4=ム (定額法)×0.2=ム	特別借却額(円)	借却限度額(円)	事業者借却額(円)	ノとオのうち少ない 万の額(円)	借却期間(月)	補助対象経費	計画額(千円) ト×ワ÷12(月)=カ カ×1/2=ト	* 残存価格(円) ラーマフ	
1	15,000,000	3,240,000	1,296,000	0	1,296,000	1,829,736	1,296,000	12	1,296,000	648,000		
計	15,000,000	3,240,000	1,296,000	0	1,296,000	1,829,736	1,296,000	12	1,296	648		

【車両購入金融費用】
○事業者の返済方法(元利均等or元金均等)

申請番号	金融費用補助対象額(円) への額以内	償還期間(月)	借入利率(%) 年利 レ	レと2.5%のうち低い方の率(%)	補助対象経費	計画額(千円) ヲ×1/2=ホ	* 残存価格(円) ラーマフ			
					ト	チ	ス	ル	ヲ	ワ
計	0					0	0 千円		0	0

【所要経費】

申請番号	金融費用補助対象額(円) への額以内=ト	償還期間(月)	今年度償還回数		借入利率(%) 年利 レ	レと2.5%のうち 低い方の率(%)	補助対象経費	計画額(千円) ヲ×1/2=ホ	* 残存価格(円) ラーマフ		
			(自)	(至)			ト	チ	ス	ル	ヲ
計	1,296						0	0 千円	0	0	

【負担者とその負担割合】

補助対象経費(千円)
カ+ツ
計画額(千円)
ケ+キ羽越
1,296
648

【負担者とその負担割合】

補助対象経費(千円)
カ+ツ
計画額(千円)
ケ+キ羽越
1,296
648